

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045(913)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 長島 淳一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045(913)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 長島 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	1,581,659	1,583,741	3,228,158
経常利益(千円)	226,399	217,827	490,490
四半期(当期)純利益(千円)	133,432	132,179	289,022
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,315,518	2,565,766	2,477,044
総資産額(千円)	2,968,608	3,176,260	3,091,831
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.17	23.94	52.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	78.0	80.8	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,532	175,405	189,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,864	154,068	336,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,206	55,206	55,206
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	348,309	278,535	312,404

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.11	12.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策や財政政策の効果、期待感などから円高の是正、株価の上昇が進み、大手・輸出関連を中心とした企業収益の改善、それに伴う個人消費の一部持ち直しの動きが見られるなど、国内景気はゆるやかな回復基調で推移しました。しかし一方で、内需関連や中小企業などではまだまだ景気回復の遅れが見られる状況にあります。

当社の属するフリーペーパー業界は、顧客のメインが内需関連企業であることに加え、デジタルメディア広告を含めた競合媒体との価格競争も恒常化しており、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社では、期首から横浜市の「磯子区版」、「南区版」、「栄区版」、「泉区版」の4地区版を毎週発行に移行し、横浜市全地区の紙面を毎週発行とするとともに、川崎市の「川崎区・幸区版」を「川崎区版」と「幸区版」に分離独立させ両地区版とも毎週発行とするなど、より地域に密着したニュースや話題をタイムリーに掲載して地域への浸透を図り、同業他媒体との差別化を進めてまいりました。また、紙面に掲載した情報がWebでも閲覧できる「Web版タウンニュース」や「政治の村」などのWeb関連の営業活動も積極的に進め、広告の受注単価拡大に努めました。

しかし、期首から毎週化を進めた一部地区で地域への浸透が想定よりも遅れたことや、一部業種で広告代理店からの広告出稿が減少した結果、タウンニュース全体の売上高は前年同期実績を僅かに上回るにとどまりました。

利益につきましては、毎週発行化に伴う売上原価や人員増による人件費の上昇分を十分に吸収できず、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期実績を下回る結果となりました。なお、営業外収益では、不動産賃貸料10百万円を計上、また、営業外費用では不動産賃貸費用（減価償却費等）3百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,583百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益206百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益217百万円（前年同期比3.8%減）、四半期純利益132百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ84百万円増加し、3,176百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が42百万円、その他流動資産が21百万円、建物が10百万円、その他投資その他資産が68百万円減少しましたが、現金及び預金が83百万円、仕掛品が12百万円、投資有価証券が141百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、610百万円となりました。これは主に、その他流動負債が24百万円増加しましたが、未払法人税等が8百万円、退職給付引当金が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、2,565百万円となりました。これは利益剰余金が76百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、278百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、175百万円（前年同期比64.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（217百万円）、減価償却費（22百万円）、売上債権の減少（42百万円）等の増加要因が、退職給付引当金の減少（23百万円）、たな卸資産の増加（12百万円）、法人税等の支払（82百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、154百万円(前年同期比29.3%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(67百万円)、投資有価証券の取得による支出(92百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円(前年同期と同額)となりました。これは、配当金の支払額(55百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	288,720	5.17
石川 大祐	大阪府豊中市	65,000	1.16
川島 卓也	兵庫県姫路市	40,000	0.71
奥津 利彦	神奈川県小田原市	36,600	0.65
株式会社 石川工業	神奈川県秦野市三屋42-9	30,000	0.53
石井 岳	東京都中央区	21,900	0.39
計	-	4,302,220	77.17

(注) 当社は、自己株式54,686株(0.98%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	3.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.8%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,217	1,225,174
受取手形及び売掛金	269,898	227,460
仕掛品	421	12,497
その他	86,003	64,209
貸倒引当金	5,667	3,411
流動資産合計	1,491,872	1,525,930
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	422,511	412,462
土地	381,747	381,747
その他(純額)	50,094	44,699
有形固定資産合計	854,353	838,910
無形固定資産	28,909	24,483
投資その他の資産		
投資有価証券	102,264	243,969
投資不動産(純額)	325,211	321,261
その他	295,088	226,310
貸倒引当金	5,868	4,604
投資その他の資産合計	716,696	786,936
固定資産合計	1,599,959	1,650,329
資産合計	3,091,831	3,176,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,887	64,587
未払法人税等	88,709	80,607
賞与引当金	24,286	23,900
その他	186,327	211,292
流動負債合計	361,209	380,388
固定負債		
長期未払金	95,390	95,390
退職給付引当金	147,907	124,435
その他	10,280	10,280
固定負債合計	253,577	230,105
負債合計	614,787	610,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,502,511	1,579,484
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,471,108	2,548,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,936	17,684
評価・換算差額等合計	5,936	17,684
純資産合計	2,477,044	2,565,766
負債純資産合計	3,091,831	3,176,260

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 7月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,581,659	1,583,741
売上原価	584,060	591,898
売上総利益	997,598	991,842
販売費及び一般管理費	781,808	785,422
営業利益	215,790	206,420
営業外収益		
受取利息	839	419
投資有価証券売却益	5,324	-
不動産賃貸料	7,250	10,890
その他	5,841	4,048
営業外収益合計	19,255	15,357
営業外費用		
保険解約損	486	-
不動産賃貸費用	1,592	3,950
その他	6,568	-
営業外費用合計	8,646	3,950
経常利益	226,399	217,827
特別利益		
固定資産売却益	-	60
特別利益合計	-	60
特別損失		
固定資産売却損	-	243
固定資産除却損	1,316	342
特別損失合計	1,316	585
税引前四半期純利益	225,082	217,301
法人税、住民税及び事業税	90,293	74,799
法人税等調整額	1,356	10,323
法人税等合計	91,649	85,122
四半期純利益	133,432	132,179

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	225,082	217,301
減価償却費	20,001	22,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,729	3,520
賞与引当金の増減額(は減少)	42	385
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,153	23,471
受取利息及び受取配当金	839	1,979
有形固定資産売却損益(は益)	-	183
固定資産除却損	1,316	342
不動産賃貸料	7,250	8,000
不動産賃貸費用	1,592	3,950
投資有価証券売却損益(は益)	5,324	-
売上債権の増減額(は増加)	42,990	42,438
たな卸資産の増減額(は増加)	11,221	12,076
仕入債務の増減額(は減少)	12,422	2,700
その他	5,423	16,146
小計	234,576	256,280
利息及び配当金の受取額	508	2,026
法人税等の支払額	128,552	82,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,532	175,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	60,076	67,826
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	289,464	3,076
有形固定資産の売却による収入	-	160
無形固定資産の取得による支出	5,318	-
投資有価証券の取得による支出	83,031	92,468
投資有価証券の売却による収入	88,355	-
投資不動産の取得による支出	103,900	-
投資不動産の賃貸による収入	7,250	8,000
保険積立金の払戻による収入	32,652	7,826
その他	4,331	6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,864	154,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,206	55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,206	55,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,538	33,869
現金及び現金同等物の期首残高	514,847	312,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,309	278,535

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料手当	360,453千円	373,412千円
退職給付費用	9,643	6,905
賞与引当金繰入額	18,953	19,629
貸倒引当金繰入額	1,395	3,205

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	990,009千円	1,225,174千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,700	946,639
現金及び現金同等物	348,309	278,535

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円17銭	23円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,432	132,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,432	132,179
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

株式会社タウンニュース社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。